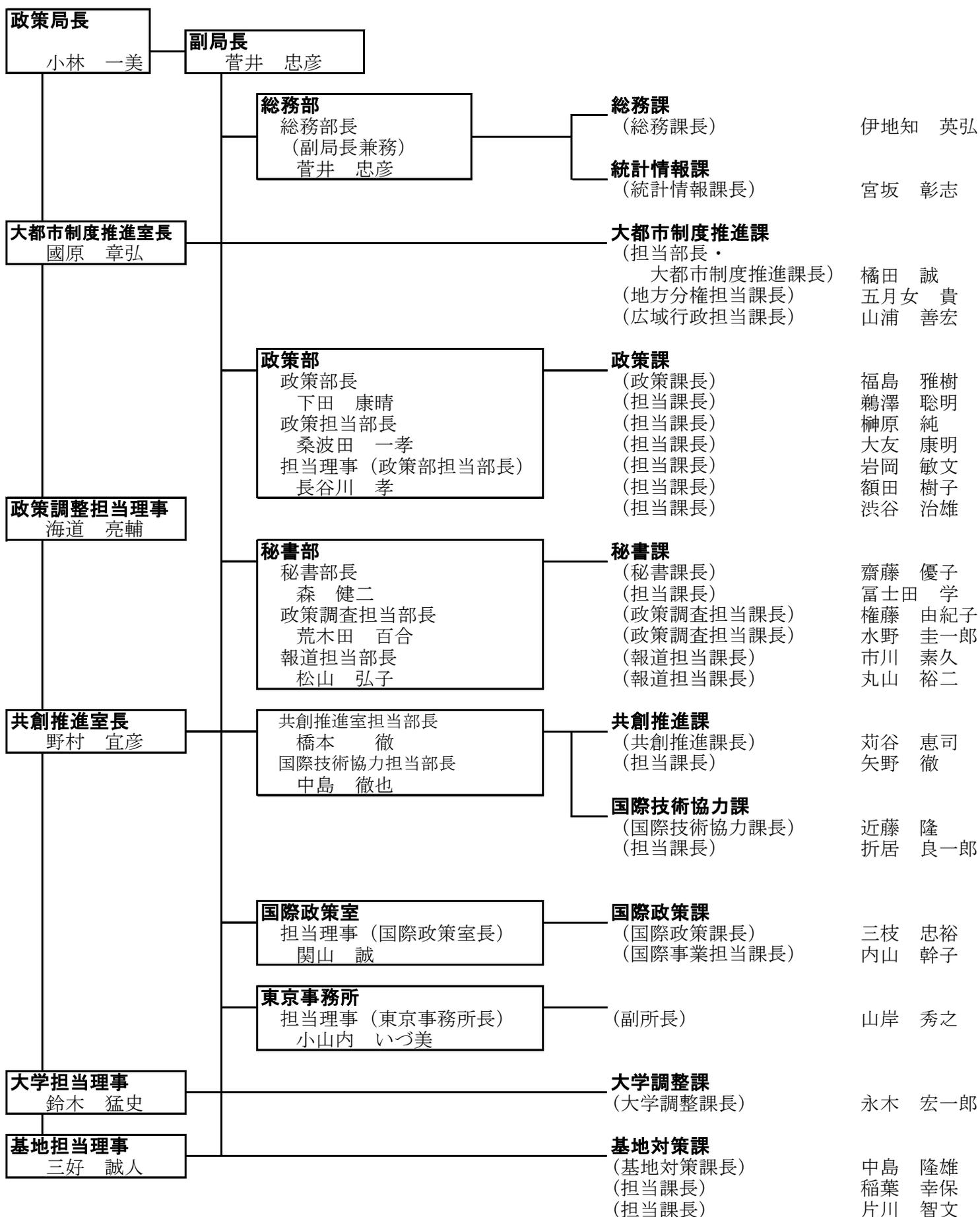


機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 5 年 5 月

政 策 局

政策局組織図（平成25年5月16日）



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度推進室

大都市制度推進課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 3 指定都市市長会等に関すること(財政局の主管に属するものを除く。)
- 4 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 5 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 8 地方自治法第174条第1項に規定する専門委員及び横浜市経営諮問委員に関すること。
- 9 横浜国際港都建設審議会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。

- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。
- 7 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法(平成14年法律第189号)及び地域再生法(平成17年法律第24号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関すること。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号)に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること(国際技術協力課の主管に属するものを除く。)
- 8 室内他の課の主管に属しないこと。

国際技術協力課

- 1 民間事業者等との連携による国際技術協力に係る企画、立案、総合調整、相談等に関すること。

国際政策室

国際政策課

- 1 国際政策の企画、立案、調整等に関すること。
- 2 国際儀礼に関すること。
- 3 各国大使館・領事館、国際機関等との連絡調整に関すること。
- 4 海外に設置する事務所に関すること。
- 5 地域の国際化に関すること。
- 6 公益財団法人横浜市国際交流協会に関すること。

東京事務所

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関すること。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関すること。
- 3 特命事項に関すること。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関すること。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関すること。
- 3 市内大学等との連携の推進に関すること。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関すること。
- 2 返還跡地の利用に関すること。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関すること。



平成25年度 事業概要

政策局

目 次

I	平成25年度政策局事業の全体像	1
II	主な取組	2
III	平成25年度政策局予算総括表	7
IV	事業別内訳	8
1	政策総務費	9
2	大都市・広域行政費	9
3	政策費	10
4	共創推進費	11
5	大学関連調整費	12
6	基地対策費	14
7	国際交流・協力推進費	15
8	地域国際化推進費	16
9	統計情報費	17

I 平成 25 年度政策局事業の全体像

予算規模

平成 25 年度の政策局の予算規模は、184 億 2,822 万円で、前年度と比較すると、6 億 7,748 万円、3.8%の増となります。

なお、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、30 億 965 万円で、前年度と比較すると、1 億 3,478 万円、4.7%の増となります。

区分	25 年度	24 年度	増減
政策局予算	184 億 2,822 万円	177 億 5,074 万円	6 億 7,748 万円 (3.8%増)
市立大学関係費を除く	30 億 965 万円	28 億 7,487 万円	1 億 3,478 万円 (4.7%増)
市立大学関係費	154 億 1,857 万円	148 億 7,587 万円	5 億 4,270 万円 (3.6%増)

※ 内訳は、7 ページの平成 25 年度政策局予算総括表をご覧ください。

25 年度事業のポイント

平成 25 年度は中期 4 年計画の最終年度・総仕上げの年であり、政策局は各施策において計画に掲げた一つひとつの目標を必ず達成させるために、総合調整機能を発揮するとともに、横浜の未来を描いていくための取組を具体的に進めていきます。

特に、地震防災戦略に基づく災害に強いまちづくりについて、関係局が一体となって取り組めるよう、政策局として積極的に関わっていきます。

また、客観的なデータに基づいた政策の立案と計画の策定、海外諸都市との都市間交流をはじめとした自治体外交の推進や公民連携による国際技術協力、大学のもつ特色を生かした地域と連携したまちづくりなど、厳しい財政状況の中でも、新たな活力を生み出していく事業を積極的に展開します。

あわせて、横浜の地域特性やスケールメリットが生かせる「新たな大都市制度」創設の検討など、政策実現を図るための事業を着実に実施します。

Ⅱ 主な取組

1 政策立案と総合調整機能を発揮します

「中期4か年計画」の実現に向けて横浜市が一体となった取組を進めます。

また、市民が安心して暮らせる活力ある横浜を目指し、防災まちづくりを進めるとともに、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、様々な調査・統計データを活用しながら、中長期を見据えた政策の企画・立案や施策横断的な総合調整機能を発揮していきます。

★ 防災まちづくり施策検討費 1,500万円【新規】 P.10

延焼被害や建物倒壊被害が大きく予想される地域における震災対策の効果的な手法について検討するとともに、発災時に速やかに復興に向けた活動を進められるよう、震災復興の全体像を示した計画を事前に策定します。

★ 政策調査費 3,200万円（前年度1,400万円） P.10

本市における少子高齢化の進展や世帯の変容、産業構造の変化、さらには首都圏における都市構造の変化や交通ネットワーク整備などの動向を踏まえ、人口流出入状況の実態調査・要因分析と今後の方策の検討、横浜周辺都市の開発や交通・物流の変化による本市への影響分析、コンパクトで持続可能なまちづくり施策検討など、中長期を見据えた基礎調査・検討を行います。

また、羽田空港国際化関連施策の推進や横浜都心部のにぎわいづくりに関する検討調査を行います。

★ 政策支援事業 1,222万円（前年度1,442万円） P.10

各種データや調査に基づく政策立案支援のため、「市民意識調査」や政策立案にかかる調査研究や相談、政策研究誌「調査季報」の発行、「政策の創造と協働のための横浜会議」の運営等を実施します。

また、全庁的なGISの活用を推進し、区局の地域情報提供及び地域連携を支援します。

★ 統計情報費 1億8,080万円（前年度7,841万円） P.17

（基幹統計調査費）

- ・平成25年住宅・土地統計調査
- ・工業統計調査
- ・学校基本調査
- ・2013年漁業センサス

（統計情報事業費）

- ・各種統計調査結果報告書や横浜市統計書等統計刊行物の発行
- ・「横浜市統計ポータルサイト」の運営

2 自治体外交と多文化共生を推進します

本市が、海外ビジネス展開、環境最先端都市、観光・創造都市など海外と連携する成長戦略を積極的に展開し、アジア、アフリカをはじめ、世界と共に成長していくため、開港以来培った国際都市横浜の強みである都市間交流、国際協力、多文化共生のまちづくりをさらに推進します。

★ 自治体外交推進関係事業 3,161万円（前年度2,606万円） P.15

世界の都市との相互理解と友好協力をベースとする自治体外交を推進して、本市の国際競争力を強め、国際都市としての価値とイメージをアップします。

- ・ 姉妹・友好都市、パートナー都市との協力、連携の推進
- ・ 第5回アフリカ開発会議を契機とするアフリカ諸都市との関係構築推進
- ・ 海外都市との交流の拡充
- ・ 海外市長等の積極的受入の推進
- ・ 国際人材の育成推進（仁川、ソウル、上海各市との職員交流の拡充等）

★ 姉妹友好都市提携周年記念事業 1,590万円（前年度938万円） P.15

上海市との友好都市提携40周年にあたって、本市代表団を派遣し、現地でビジネスセミナーや文化イベントを実施するとともに、上海市からの代表団を受入れます。

★ 海外拠点運営費 4,920万円（前年度4,708万円） P.15

フランクフルト、上海両事務所を引き続き運営するとともに、インド拠点については、業務範囲と活動を拡充強化します。

★ シティネット事業 2,281万円（前年度3,430万円） P.15

「シティネット横浜オフィス」を新設し、シティネットへの事業面での支援を引き続き行うとともに、11月にソウル市で開催される第7回シティネット総会に参加します。

★ 国際協力平和推進事業 1億735万円（前年度1億2,170万円） P.15

横浜国際協力センターに入居している国際機関及びアンスティチュ・フランセ横浜（旧横浜日仏学院）を支援するとともに、横浜国際協力センターの管理運営を実施します。また、ピースメッセンジャー都市として国際平和の推進に向けて啓発事業等を行います。

★ 国際性豊かなまちづくり事業 1,855万円（前年度712万円） P.16

日本人と外国人が互いの文化を尊重し、暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進める方向性を示した「ヨコハマ国際まちづくり指針」に沿って、多文化共生の取組を実施します。

- ・ ヨコハマ国際まちづくり推進委員会の開催
 - ・ 在住外国人意識調査の実施
- 等

3 公民連携による課題解決を推進します

公民連携を全庁的な取組として展開し、様々な担い手との「対話」を通じて、それぞれが持つ資源やノウハウを活用することにより、社会的課題の解決と、中小企業振興をはじめとする横浜らしい地域活性化を推進します。

また、本市の都市づくりに関する知見や技術を活用し、公民連携による国際技術協力を進めます。

★ 共創推進運営費 2,365 万円（前年度 2,602 万円） P.11

様々な担い手から提案を受ける共創フロントなど、これまでの公民連携の取組について、市内中小企業振興の視点も踏まえ、その充実や改善を図ります。

(1) これまでの公民連携手法の改善と着実な運用

- ・共創フロント、指定管理者制度、広告・ネーミングライツ、PFI などの既存手法について、それぞれ手法の運用状況を踏まえ、市民や利用者などの現場の視点を交えて改善しつつ、着実な運用を行います。

(2) 新しい公民連携の仕組みの検討

- ・民間事業者の発想・アイデアをより一層活かせる公民連携の仕組みを検討します。

(3) 共創の発信

- ・共創フォーラムは、区局との連携をより進めるとともに、市内中小企業を対象にしたテーマを設定するなど、内容を充実させます。
- ・各区局で共創の取組をより一層進めるために、庁内人材育成を目的とした共創アクションセミナーを実施します。

★ 公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT 事業） 2,337 万円（前年度 2,100 万円） P.11

新興国諸都市が抱える都市課題の解決を支援するとともに、市内企業の海外展開支援を通じて経済活性化に資するよう、24 年度の取組に引き続き、公民連携による国際技術協力を着実に推進していきます。

(1) 都市間連携の推進

フィリピン国セブ市との都市間連携の取組をモデルケースに、ベトナム国ダナン市など、新たな新興国都市との関係構築を進めます。また、それらの取組を推進していくため、政府系機関・国際機関等との関係強化をさらに進めます。

(2) 市内企業の海外展開支援

新興国諸都市への企業との合同調査や、市内企業への情報提供や対話・交流を行う横浜デイ、Y-PORT ワーキングを実施するなど、市内企業の海外展開支援を強化します。

(3) 横浜のシティプロモーション

多くの企業が参加する国際的イベントであるスマートシティウィークの横浜開催や国際会議への参加等を通じ、本市の国際的なプレゼンスの向上を図ります。



ダナン市との覚書締結



横浜デイでの交流会

4 横浜市立大学の支援と評価を行います 市内大学と地域がつながるまちを実現します

横浜市立大学金沢八景キャンパス校舎の建替・耐震補強を進めるとともに、引き続き市立大学の運営支援と評価を行います。

また、本市中期4か年計画「大学と連携した地域社会づくり」の実現に向けて、市内大学と地域の連携を促進、発信していきます。

★ 公立大学法人横浜市立大学調整費 119億1,821万円（前年度124億7,240万円） P.12

横浜市立大学が行う特色ある教育や研究、地域貢献活動、産科・小児科や救急医療といった政策的医療の実施に対する支援、高度で先進的な医療を行うために欠かすことのできない医療機器の整備に必要な資金の貸付などを行います。

また本市中期4か年計画に基づき、先端医科学研究センターの運営を支援し、新たな治療法や薬の研究の推進、提供を目指します。

- ・ 横浜市立大学運営交付金の交付（先端医科学研究センター運営への支援を含む）
- ・ 横浜市立大学貸付金の貸付（附属2病院の医療機器整備を支援）
- ・ 横浜市公立大学法人評価委員会の運営等

★ 市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業 18億1,302万円（前年度5億3,094万円）

P.13

金沢八景キャンパス内4棟の建物について、「横浜市公共建築物耐震対策事業計画」に基づき、27年度までに順次、建替・耐震補強を進め、学生・教職員の安全を確保するとともに、教室や学生の自習スペース等の不足に対応した整備を進めます。

- ・ 新理科館（仮称）の改築工事
- ・ 本校舎及び文科系研究棟の耐震補強実施設計
- ・ 新付属校舎（仮称）の改築実施設計



新理科館（完成予想）

★ 市内大学と地域がつながるまち事業 1,031万円（前年度1,207万円） P.13

市内28大学の持つ知見や学生の力、充実した施設などを地域の貴重な資源として活用し、大学と地域・企業・行政の連携をこれまで以上に促進・発信することにより、地域課題の解決や大学の地域貢献活動の活発化を図り、人を惹きつける魅力と活力に満ちた街・横浜を目指します。

- ・ 大学と地域等の連携のコーディネート
- ・ 市内大学の地域貢献活動や本市との連携事例の発信
- ・ ヨコハマ大学まつり2013の開催

5 新たな大都市制度の創設に向けて取り組みます

大都市自治の拡充を目指し、新たな大都市制度「特別自治市」の実現や地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議などにおいて国への提言・要望や共同調査などを行います。

★ 大都市制度・地方分権推進費 2,029 万円（前年度 3,000 万円） P.9

「特別自治市」の早期創設を目指し、国等に要請・提案を行うため、市会との議論を経て、今年3月に「横浜特別自治市大綱」を策定しました。

「特別自治市」の創設に向け、制度の具体像についての検討をさらに進め、引き続き国等に提案をしていくとともに、市民の皆様特別自治市制度をご理解いただくため、広報冊子・動画の活用や大都市制度フォーラムの開催等を行ってまいります。

★ 広域行政運営費 792 万円（前年度 741 万円） P.9

環境保全や廃棄物処理など本市を取り巻く広域的な課題、大都市に共通する都市問題などの解決に向けて、全国市長会や九都県市首脳会議などを通じて関係自治体との情報交換・調査・連絡調整を行います。

6 市内米軍施設の返還と跡地利用を推進します

市政の重要課題として、市内米軍施設の返還実現に向けて取り組むとともに、米軍の活動により市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組めます。また、旧小柴貯油施設跡地の公園基本計画策定をはじめ、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

★ 基地対策事業 309 万円（前年度 370 万円） P.14

市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組を進めます。また、米軍の活動により市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組めます。

引き続き、国の住宅等建設について、周辺地域への配慮がなされるよう対応します。

- ・返還の促進（関係政府機関及び米軍との折衝、各種要請活動）
- ・安全対策の取組（米軍人等による事件事故・航空機騒音への対応）

★ 跡地利用推進事業 2,321 万円（前年度 1,083 万円） P.14

平成16年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設（6施設）について、「米軍施設返還跡地利用指針」及び「米軍施設返還跡地利用行動計画」に基づき、跡地利用の具体化を進めます。

- ・未返還施設の取組（民間土地所有者及び地域の意見を踏まえた跡地利用基本計画の調査・検討）
- ・既返還施設の取組（旧小柴貯油施設跡地の公園基本計画策定、国有地処分に関する国との協議・調整）

Ⅲ 平成25年度政策局予算総括表

(千円)

区 分	25年度	24年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	17,776,185	17,189,958	586,227	
1 政策総務費	3,864,301	4,033,027	▲ 168,726	
うち市立大学関係費	1,688,304	1,873,587	▲ 185,283	
2 大都市 ・広域行政費	28,215	37,409	▲ 9,194	
3 政策費	68,818	42,577	26,241	
4 共創推進費	47,011	47,022	▲ 11	
5 大学関連調整費	13,741,542	13,015,398	726,144	
うち市立大学関係費	13,730,268	13,002,287	727,981	
6 基地対策費	26,298	14,525	11,773	
2款1項2目 国際交流費	471,230	482,368	▲ 11,138	
7 国際交流 ・協力推進費	240,902	250,228	▲ 9,326	
8 地域国際化推進費	230,328	232,140	▲ 1,812	
2款1項3目 統計情報費	180,803	78,413	102,390	
9 統計情報費	180,803	78,413	102,390	
合 計	18,428,218	17,750,739	677,479	前年比 3.8%
うち市立大学関係費	15,418,572	14,875,874	542,698	前年比 3.6%

IV 事業別内訳

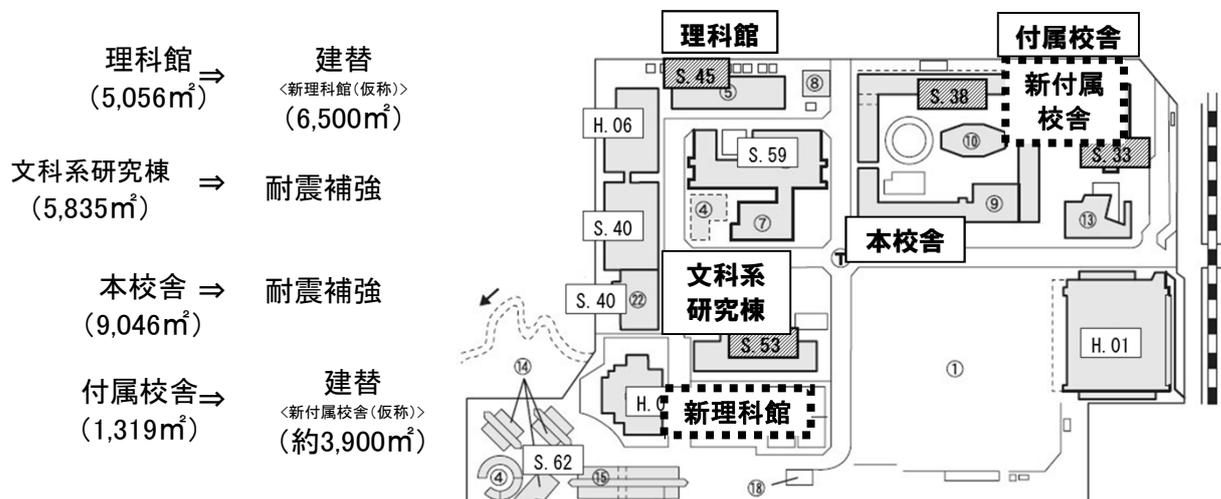
3	政策費		<p>「横浜市中期4か年計画」の実現に向けて、横浜市が一体となった取組を進めるため、総合調整機能を発揮していきます。</p> <p>市民が安心して暮らせる活力ある横浜を目指し、防災まちづくりを進めるとともに、社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに的確に対応するため、企画・立案・調整を進めていきます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策事務費 9,601千円 (14,155千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区局と連携して、政策課題等に迅速・的確に対応して、企画・調整を進めるとともに、政策課の所管する総合計画の進行管理等の事務事業を円滑に執行するための事務的経費 ・外部や専門的な視点からアドバイス等を提供いただくための専門委員や、宮城県山元町で行っている被災地支援にかかる経費を計上
本年度額	68,818	千円	
前年度額	42,577	千円	
差引	26,241	千円	
本年度の財源内訳			
	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	18,963	千円
	一般財源	49,855	千円
<p>2 政策調査費 32,000千円 (14,000千円)</p> <p>(1) 政策基礎調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市における少子高齢化の進展や世帯の変容、産業構造の変化、さらには首都圏における都市構造の変化や交通ネットワーク整備などの動向を踏まえ、人口流入状況の実態調査・要因分析と今後の方策の検討、横浜周辺都市の開発や交通・物流の変化による本市への影響分析、コンパクトで持続可能なまちづくり施策検討など、中長期を見据えた基礎調査・検討を実施 <p>(2) 羽田空港国際化関連施策推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度末に見込まれる羽田空港の最大発着容量(44.7万回/年)を踏まえ、過年度に実施した調査などをもとに、アクセス改善などの取組内容を検討 ・26年度以降の首都圏空港の更なる機能強化を見据え、空港関係事業者などの動向を把握するとともに、本市としての対応策などを総合的に調査・検討し、国への要望活動等の基礎資料などに活用 <p>(3) 都心部活性化検討調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜都心部における現状や課題を踏まえ、千客万来の街横浜を目指し、横浜ならではのにぎわいづくりに関する検討調査を実施 			
<p>3 政策支援事業 12,217千円 (14,422千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種データや調査に基づく政策立案支援のため、「市民意識調査」、政策立案にかかる調査研究や相談、政策研究誌「調査季報」の発行、政策研究に関心のある市民団体・企業・大学等を会員とする「政策の創造と協働のための横浜会議」の運営等を実施 ・全庁的なGISの活用を推進し、区局の地域情報提供及び地域連携を支援 			
<p>4 防災まちづくり施策検討費【新規】 15,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いえ・みち まち改善事業対象地域」を含む、延焼被害や建物倒壊被害が大きく想定される地域における震災対策の効果的な手法について検討 ・発災時に速やかに復興に向けた活動を進められるよう、震災復興の全体像を示した計画を事前に策定 			

4	共創推進費		(本年度事業内容)
			1 共創推進運営費 23,646千円 (26,022千円)
本 年 度 予 算 額		47,011 千円	(1) 共創推進のための取組 様々な担い手との対話を通じて、新たな公民連携の創出を目指します。また、市内中小企業をはじめとした様々な担い手との連携の新しい仕組みを検討します。 あわせて、公民連携を全庁的に推進していくため、公民連携に関する人材育成、情報発信等を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・共創フロントの運用 ・共創フォーラムの開催 ・共創アクションセミナーの開催 ・情報発信の充実 ・公民連携による保有資産の有効活用 ・新しい公民連携の仕組みの検討
前 年 度 予 算 額		47,022 千円	
差 引		▲11 千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	2,420 千円	
	一般財源	44,591 千円	
			(2) 指定管理者制度の運用 財務状況調査や指定管理者第三者評価員の養成研修を進めるとともに、引き続き、指定管理者や本市職員を対象として情報提供や必要な支援を行い、公の施設の適切な管理運営を進めます。 また、市内中小企業の指定管理者への参入拡大のため、引き続き情報提供を進めるとともに、指定管理業務における市内中小企業への優先発注を働きかけてまいります。
			(3) 広告事業・ネーミングライツの運用 印刷物・webページなど市の様々な資産を活用した広告事業、およびネーミングライツにより、財源確保や経費縮減を図ります。
			(4) PFI制度の運用 PFI事業を導入・推進する各局を支援するとともに、民間事業者の選定や事業進捗状況等の確認などの審議を行う横浜市民間資金等活用事業審査委員会を開催・運営し、PFI制度の適切な運用を図ります。 また、市内中小企業の受注機会の拡大が図られるよう、入札公告時や落札者決定後など各々の段階において、事業者に対して働きかけるなどの取組を引き続き進めます。
			2 公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業) 23,365千円 (21,000千円)
			(1) 都市づくりアドバイザー 海外展開に関わる市内企業や新興国等の都市へアドバイス・協力を実施します。
			(2) 市内企業の海外展開支援 24年度に引き続き、横浜デイやY-PORTワーキングを通じて市内企業への情報提供や対話・交流を進めるとともに、新興国諸都市への合同調査を実施します。
			(3) シティプロモーション 国際的イベントの開催や国際会議等への参加等を通じ、本市の国際的なプレゼンスの向上を図ります。
			(4) 国際技術協力を担う人材育成 関係機関と連携した人材育成研修等を実施します。

5	大学関連調整費		<p>公立大学法人横浜市立大学を設立団体として支援します。また、市内に立地する28大学との連携を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 公立大学法人横浜市立大学調整費 11,918,206千円 (12,472,397千円)</p> <p>(1) 市立大学調整事務費 961千円 (1,045千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施 ・横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営 																					
本 年 度 予 算 額	13,741,542	千円																						
前 年 度 予 算 額	13,015,398	千円																						
差 引	726,144	千円																						
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0	千円																					
	県	0	千円																					
	その他	2,729,662	千円																					
	一般財源	11,011,880	千円																					
<p>(2) 市立大学運営交付金等 11,917,245千円 (12,471,352千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付 ・附属2病院の医療機器整備に必要な資金については、地方独立行政法人法により法人が本市以外から長期借入ができないことから本市が貸付 ・本市が貸し付けるにあたり、負担の平準化を図るため市債を発行（5年間で返済） ・この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付 																								
<p>○運営交付金 10,917,245千円 (11,471,352千円) 【内訳】</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">大学</td> <td style="text-align: right;">67.8億円 (73.7億円)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">附属病院</td> <td style="text-align: right;">26.9億円 (27.8億円)</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black;">センター病院</td> <td style="text-align: right;">14.5億円 (13.2億円)</td> </tr> </table>			大学	67.8億円 (73.7億円)	附属病院	26.9億円 (27.8億円)	センター病院	14.5億円 (13.2億円)																
大学	67.8億円 (73.7億円)																							
附属病院	26.9億円 (27.8億円)																							
センター病院	14.5億円 (13.2億円)																							
<p><主な取組></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">先端医科学研究センターの運営</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">87,497千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(683,015千円)</td> </tr> <tr> <td>地域貢献促進事業</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td style="text-align: right;">(10,000千円)</td> </tr> <tr> <td>救急医師養成事業</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td style="text-align: right;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>医師不足診療科に係る専門医の確保・育成</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> <td style="text-align: right;">(55,000千円)</td> </tr> <tr> <td>看護師確保対策</td> <td style="text-align: right;">97,335千円</td> <td style="text-align: right;">(97,335千円)</td> </tr> <tr> <td>センター病院医療情報システム整備</td> <td style="text-align: right;">159,894千円</td> <td style="text-align: right;">(133,245千円)</td> </tr> <tr> <td>医療機器整備貸付金の返済支援分</td> <td style="text-align: right;">641,888千円</td> <td style="text-align: right;">(703,725千円)</td> </tr> </table>				先端医科学研究センターの運営	87,497千円	(683,015千円)	地域貢献促進事業	10,000千円	(10,000千円)	救急医師養成事業	50,000千円	(50,000千円)	医師不足診療科に係る専門医の確保・育成	55,000千円	(55,000千円)	看護師確保対策	97,335千円	(97,335千円)	センター病院医療情報システム整備	159,894千円	(133,245千円)	医療機器整備貸付金の返済支援分	641,888千円	(703,725千円)
先端医科学研究センターの運営	87,497千円	(683,015千円)																						
地域貢献促進事業	10,000千円	(10,000千円)																						
救急医師養成事業	50,000千円	(50,000千円)																						
医師不足診療科に係る専門医の確保・育成	55,000千円	(55,000千円)																						
看護師確保対策	97,335千円	(97,335千円)																						
センター病院医療情報システム整備	159,894千円	(133,245千円)																						
医療機器整備貸付金の返済支援分	641,888千円	(703,725千円)																						
<p>○貸付金 1,000,000千円 (1,000,000千円)</p> <p><主な取組></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">医療機器整備貸付金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,000,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(1,000,000千円)</td> </tr> </table>				医療機器整備貸付金	1,000,000千円	(1,000,000千円)																		
医療機器整備貸付金	1,000,000千円	(1,000,000千円)																						

2 市立大学金沢八景キャンパスの耐震性等向上整備事業 1,813,023千円 (530,935千円)

耐震基準を満たしていない校舎4棟（理科館、文科系研究棟、本校舎、付属校舎）の整備として、平成25年度は、新理科館(仮称)の改築工事、文科系研究棟、本校舎、新付属校舎(仮称)の実施設計を実施



スケジュール

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新理科館(仮称)	基本設計	実施設計	改築工事	改築工事	(仮使用)	設備工事
文科系研究棟		基本設計	実施設計	実施設計	補強工事	
本校舎		基本設計		実施設計	補強工事	補強工事
新付属校舎(仮称)			基本設計	実施設計	改築工事	改築工事

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外にP9「1政策総務費」「1政策運営費(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費として、地方公共団体としての横浜市が負担する経費1,688,304千円があります。

3 市内大学と地域がつながるまち事業 10,313千円 (12,066千円)

(1) 市内大学と地域がつながるまちコーディネート事業

- ・市内28大学の学長又は理事長と市長の意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会」を開催
- ・大学・行政からの連携要望に応じたコーディネート

(2) 市内大学と地域がつながるまち発信(進)事業

市民に周知するため、市内大学の地域貢献活動や本市との連携事例等を紹介するパンフレット・パネルを作成

(3) ヨコハマ大学まつり2013

市内28大学が一堂に会し、子ども体験教室(科学技術、芸術体験、スポーツ等)、学生サークルなどによるパフォーマンスステージの展開、大学の地域貢献活動のパネル展示などを実施

※()内は平成24年度予算額

6 基地対策費		
本年度 予算額	26,298 千円	
前年度 予算額	14,525 千円	
差引	11,773 千円	
本年度の 財源内訳	国	650 千円
	県	0 千円
	その他	12 千円
	一般財源	25,636 千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

- 1 基地対策事業 **3,087千円 (3,700千円)**
 - ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
 - ・米軍の活動により市民生活に支障をきたさないための取組
 - ・国の住宅等建設が周辺地域へ配慮されるための対応
- 2 跡地利用推進事業 **23,211千円 (10,825千円)**

- ・深谷通信所：跡地利用基本計画策定に向けた検討
- ・上瀬谷通信施設：跡地利用基本計画策定に向けた検討
- ・根岸住宅地区：まちづくり基本計画策定に向けた検討
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地：国の住宅等建設の動向を踏まえた検討
- ・旧小柴貯油施設：公園基本計画の策定
- ・旧富岡倉庫地区：国有地処分について財務省と協議・調整

〈経過〉

- 16年10月 日米合同委員会合意
- 17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
- 18年 6月 米軍施設返還跡地利用 指針策定
- 19年 3月 米軍施設返還跡地利用 行動計画策定
- 23年 3月 米軍施設返還跡地利用 行動計画改定

横浜市内米軍施設・区域位置図



* 市内米軍施設(提供中) 単位: m²

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
横浜ノース・ドック	523,483
根岸住宅地区	429,258
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
深谷通信所	773,747
上瀬谷通信施設	2,422,396
合計	4,700,258

* 水域

- ・小柴水域: 約420,000m²
- ・横浜ノース・ドック水域: 約107,500m²

* 既返還施設(国管理) 単位: m²

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設(H17.12返還)	526,205
旧富岡倉庫地区(H21.5返還)	28,988

7	国際交流・協力推進費		<p>姉妹・友好都市やパートナー都市をはじめ、海外都市との交流・協力・連携を推進します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 自治体外交推進関係事業 31,605千円 (26,060千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹・友好都市、パートナー都市との協力、連携の推進 ・第5回アフリカ開発会議を契機とするアフリカ諸都市との関係構築推進 ・海外都市との交流の拡充 ・海外市長等の積極的受入の推進 ・国際人材の育成推進（仁川、ソウル、上海各市との職員交換の拡充等 ・姉妹・友好都市等友好委員会の活動支援
本年度 予算額	240,902	千円	
前年度 予算額	250,228	千円	
差引	▲9,326	千円	
本年度の 財源内訳	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	39,833	千円
	一般財源	201,069	千円
<p>2 姉妹友好都市提携周年記念事業 15,901千円 (9,384千円)</p> <p>上海市との友好都市提携40周年にあたって、本市代表団を派遣し、現地でビジネスセミナーや文化イベントを実施するとともに、上海市からの代表団を受入れます。</p>			
<p>3 シティネット事業 22,809千円 (34,300千円)</p> <p>・都市問題の改善・解決を目指すシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）の事業面での支援を引き続き行うため、新たに開設する横浜オフィスを通して、技術協力のための専門家派遣や事業補助を実施</p> <p>・ソウルで開催される第7回シティネット総会に参加</p>			
<p>4 国際協力平和推進事業 107,352千円 (121,669千円)</p> <p>・ピースメッセンジャー都市として、国際平和の推進に向けた啓発事業等、引き続き様々な取組を実施</p> <p>・国際熱帯木材機関（ITTO）、国連世界食糧計画（WFP）日本事務所、国連食糧農業機関（FAO）日本事務所、国連大学高等研究所（UNU-IAS）、アンスティチュ・フランセ横浜（旧横浜日仏学院）を支援</p> <p>・横浜国際協力センターの管理運営、施設改修を実施</p>			
<p>5 海外拠点運営費 49,196千円 (47,082千円)</p> <p>フランクフルト、上海両事務所を引き続き運営し、現地企業の誘致や観光誘客、シティセールス等を行います。また、インド拠点については、業務範囲と活動を拡充強化し、企業誘致、姉妹都市交流の調整等に加え、観光誘客等も実施します。</p>			
<p>6 外国青年受入れ交流事業 6,894千円 (6,894千円)</p> <p>財団法人自治体国際化協会のJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）の外国青年を受け入れ、わが国と諸外国との相互理解を増進し、地域における国際交流を推進します。</p>			
<p>7 国際交流事業渉外費 7,145千円 (4,839千円)</p> <p>関係機関との連絡調整や、海外諸都市との経常的な交流に関する事務経費</p>			

8	地域国際化推進費	<p>多様な文化を持つ人々がお互いの文化を尊重しながら、共に暮らしやすく活動しやすい多文化共生のまちづくりを進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 横浜市国際交流協会 (YOKE) 補助金 162,118千円 (179,540千円)</p> <p>「異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり」のため公益目的事業を実施するYOKEに対し、それに係る事業費及び人件費を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生のまちづくり事業 ・人材の育成・市民活動の支援事業 <p style="text-align: right;">等</p>	
本年度額	230,328	千円	
前年度額	232,140	千円	
差引	▲1,812	千円	
本年度の財源内訳	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	0	千円
	一般財源	230,328	千円
2 国際性豊かなまちづくり事業		18,546千円 (7,120千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民、民間事業者・公益団体の代表者等で構成するヨコハマ国際まちづくり推進委員会の運営等を実施。 ・在住外国人意識調査等による多文化共生施策を実施。 			
3 外国人のための日本語学習支援事業		8,702千円 (6,501千円)	
<p>外国人が地域の一員として自立し、円滑に生活していくために必要となる、基礎的な日本語能力の習得を目的とした、市域での支援システムの構築に向けた事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室実習型研修（日本語教室）の開催 ・地域日本語教室の状況調査 ・地域日本語教室事例発表会の実施 ・日本語学習支援者に対する研修会の実施 ・地域日本語教室の運営等に対する個別相談 			
4 国際交流ラウンジ整備事業		40,962千円 (38,979千円)	
<p>地域の外国人支援及び国際交流の拠点として、多言語での情報提供や相談対応、日本語教室、日本人と外国人の交流事業などを実施する国際交流ラウンジを整備。</p> <p>【設置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・YOKE情報・相談コーナー ・鶴見国際交流ラウンジ ・なか国際交流ラウンジ ・みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ ・港南国際交流ラウンジ ・保土ヶ谷区国際交流コーナー ・金沢国際交流ラウンジ ・港北国際交流ラウンジ ・青葉国際交流ラウンジ ・都筑多文化・青少年交流プラザ ・いずみ多文化共生コーナー 			



平成24年度 地域日本語教室 事例発表会
40,962千円 (38,979千円)



国際交流ラウンジでの日本語学習支援

9	統計情報費	<p>「住宅・土地統計調査」等の基幹統計調査を実施するとともに、統計情報を発信します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 基幹統計調査費 174,837千円 (71,846千円)</p> <p>基幹統計調査は、国が実施する統計調査のうち、総務大臣が指定した重要な統計調査 市は「統計法」及び「統計法施行令」に基づく法定受託事務として調査員による実地調査等を統括</p> <p>(25年度実施調査) ・「平成25年住宅・土地統計調査」、「工業統計調査」、「学校基本調査」、「2013年漁業センサス」事業等を実施</p>	
本年度 予算額	180,803 千円		
前年度 予算額	78,413 千円		
差引	102,390 千円		
本年度の 財源内訳	国	0 千円	
	県	176,985 千円	
	その他	642 千円	
	一般財源	3,176 千円	

(増額理由)
平成25年住宅・土地統計調査事業実施に伴う増

2 統計調査員事務費 2,148千円 (2,433千円)

県費を活用し、登録調査員の資質向上や確保対策を目的とした研修等を実施

3 統計情報事業 3,818千円 (4,134千円)

- ・「人口ニュース」「横浜市の人口」「横浜市の工業」や「経済センサス-活動調査本市分集計」等、各種報告書の作成、発行及び、登録調査員に対する情報提供を目的とした「横浜市常任統計調査員だより」を刊行
- ・人口や主要な基幹統計、各局区、県などを含めた横浜市に関する統計情報を提供する窓口となる「横浜市統計ポータルサイト」を運営
- ・本市の市勢及び行政全般の基礎的な統計資料を総合的に収録する「横浜市統計書」(明治36年創刊)や、政令市及び東京都区部との比較を目的とした「大都市比較統計年表」(大都市統計協議会編集)を発行(有償頒布)
- ・本市の基礎的な統計をコンパクトにまとめた「ハンディ統計」を発行

横浜市統計ポータルサイト



平成25年度 政策局 運営方針

I 基本目標

- 横浜が将来にわたって、安心して暮らせる、魅力と活力のある街であり続けるために、あらゆる可能性に挑戦し、安心と活力につながる政策実現と発信を行います。
- チーム横浜の総合力を十分に発揮するため、全市を牽引する役割をしっかりと果たします。

II 目標達成に向けた重点取組

★庁内の知恵を結集し、未来に向けた「骨太なまちづくりの戦略」を策定します

「中期4か年計画」の総仕上げに横浜市が一体となって取り組みます。また、様々な調査・統計データを活用しながら、将来の横浜を見据えた「骨太なまちづくりの戦略」を策定します。

★木造住宅密集地域における延焼防止対策を徹底し、防災まちづくりを進めます

災害時の市民の安心・安全を守るため、地震防災戦略の目標実現に向け、新たな延焼防止対策の検討等防災まちづくりを進めます。

★国際都市として自治体外交を推進します

インド拠点のあり方の検討や、海外と連携する成長戦略を展開し、世界と共に成長していくための都市間交流、国際協力、多文化共生のまちづくりを推進します。

★セブ市やダナン市等への市内企業の海外展開～Y-PORT事業～を推進します

新興国諸都市が抱える都市課題の解決を支援するとともに、市内企業の海外展開支援を通じて経済活性化に資するよう、公民連携による国際技術協力～Y-PORT事業～を推進します。

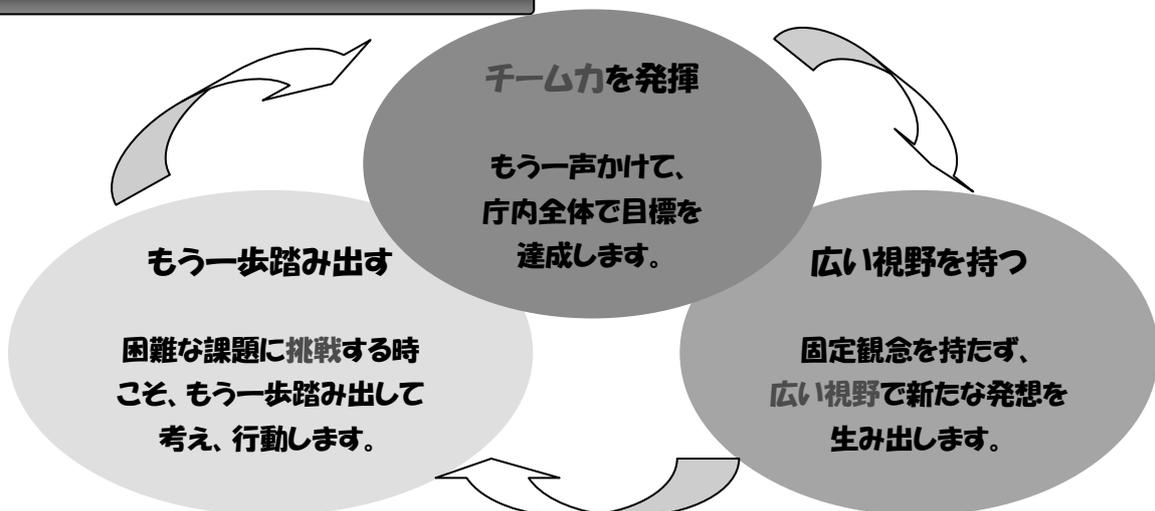
★大都市制度の創設に向け、市民・関係団体等への広報を強化し、制度の早期実現を目指します

大都市自治の拡充を目指し、「特別自治市」の実現や地方分権の推進に向けて、『横浜特別自治市大綱』に基づく国等への働きかけや市民の理解を深めるための積極的な広報を進めます。

★市内米軍施設の返還実現、返還跡地の利用計画の具体化を進めます

市内米軍施設の返還実現及び旧小柴貯油施設跡地の公園基本計画策定をはじめ、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

III 目標達成に向けた組織運営



みんなで目標を共有し、コミュニケーションとワークライフバランスを大切にします。

参考 主な事業・取組

★中期4か年計画の総仕上げに向けた取組推進

(政策部)

・最終年度である「中期4か年計画」の総仕上げに向け、総合調整機能を発揮して、横浜市が一体となった取組を推進

★未来のまちづくりに向けた戦略検討

・さらなる少子高齢化や将来的な人口減少など、未来の横浜に影響を与える新たな潮流を見据え、輝く未来の横浜を実現するため、「環境や防災」、「未来の人材」、「経済・文化芸術」、「都市の再生」を主要検討テーマとする全庁的なプロジェクトを設置し、未来のまちづくりに向けた戦略を検討

・特に国際戦略総合特区や環境未来都市など国の成長戦略PJの指定を積極的に活かしながら、都心臨海部の再生・活性化に向けた取組や、持続可能な郊外住宅地モデルプロジェクトをはじめとした郊外部の再生・活性化に向けた取組を推進
・戦略検討の基礎調査として、本市の人口流出入状況の実態把握・要因分析及び横浜周辺都市の開発や交通・物流の変化による本市への影響分析を実施

★防災まちづくり施策の検討

・地震防災戦略の着実な推進を図るために、延焼被害が大きく想定される地域等における震災対策の効果的・効率的な手法について検討

・発災後の復旧期以降、速やかに復興に向けた活動を進められるよう、震災復興に向けた取組の全体像を示した行動計画(案)を策定

★政策支援事業

・オープンデータの庁内推進体制を構築し、活用促進に向けた環境整備を進めるとともに、先行的な取組を支援

・各種データや調査に基づく政策立案支援のため、「市民意識調査」の実施、政策立案にかかる調査研究や相談、政策研究誌「調査季報」の発行、「政策の創造と協働のための横浜会議」の運営等を実施

・全庁的なGISの活用を推進し、区局の地域情報提供及び地域連携を支援

★大都市制度（特別自治市）の推進

(大都市制度推進室)

・第30次地方制度調査会における議論や国政の動向を踏まえた対応

・国や政党・経済界等への要請・提案 ・横浜市大都市自治研究会での議論、研究

・大都市制度フォーラム等の開催や動画・冊子等による広報活動 ・神奈川県との二重行政解消等に向けた議論・協議

・指定都市市長会及び同大都市制度検討部会での議論・研究 ・県内市町村との関係強化

★地方分権の推進

・国の地方分権の取組への対応として、国、県からの事務権限移譲に向けて庁内調整及び他都市との連携

・国や政党に対し、国の制度及び予算に関する提案及び要望を実施

★広域行政の推進

・九都県市首脳会議において、首都圏に関わる行政課題について、国等への要望や共同研究など、協調・連携した取組

・神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市四首長懇談会において、4県市が当面する共通課題について協調・連携した取組

・山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進

★これまでの公民連携手法の改善と着実な運用

(共創推進室)

・共創フロント、指定管理者制度、広告・ネーミングライツ、PFIなどの既存手法について、それぞれ手法の運用状況を踏まえ、市民や利用者などの視点を交えて改善しつつ、着実な運用を実施(共創フロント累計110件実現(中期計画目標100件))

★新しい公民連携の仕組みの検討

・民間事業者の発想・アイデアをより一層活かせる公民連携の仕組みを検討

★共創の発信

・共創フォーラムの内容の充実(区局との連携、市内中小企業を対象にしたテーマを設定等)(3回開催)

・共創を進めるための基礎となる「対話」の機会を積極的に設けるとともに、庁内人材育成を目的としたアクションセミナーの実施(20回開催)

★セブ市、ダナン市との連携強化、★新たな都市間連携の構築

・相手都市との対話を継続して行い本市からのインプットを強化、企業との連携による具体的案件の形成・提案

・タイ王国バンコク都など、新たな都市との連携を推進

★市内企業への海外インフラ情報の提供、★政府等公募調査事業への市内企業による提案の拡充

- ・横浜市や市内企業等による環境やまちづくりに関する取組を国内外にPRする「横浜デイ」及び、海外展開に向けた企業との対話の場である「Y-PORTワーキング」（3回以上）の拡充
- ・企業に対し各種調査事業関連情報をタイムリーに提供、個別案件における企業へのアドバイスを実施

★アジアスマートシティ会議の拡充、★海外におけるY-PORT事業の認知度を向上

- ・多くの企業が参加する国際的イベントであるスマートシティウィークの横浜開催定着とともにアジアスマートシティ会議への参加都市数の拡大（24年度11都市）、海外都市との連携推進を進め、新たにアジア開発銀行等による国際会議を同時開催するなど、会議規模・構成を拡大し、海外への発信を強化
- ・国際会議への参加、海外からの視察受入れを通じて精力的なPRを実施

★市内28大学と地域との連携の促進と発信

（大学調整課）

- ・ヨコハマ大学まつり2013の開催 ・市内大学の地域貢献活動の発信（冊子、パネル展）
- ・大学・都市パートナーシップ協議会等を通じた連携取組の促進（連携事例数230件）

★公立大学法人横浜市立大学の支援と評価

- ・平成27年度の耐震整備完了に向けた、金沢八景キャンパス施設の整備の推進
- ・横浜市公立大学法人評価委員会による法人運営の評価
- ・横浜市立大学が行う特色ある教育・研究、政策的医療等への支援
- ・本市と市大が連携して取り組む事業（第5回アフリカ開発会議、災害対策、環境未来都市、国際戦略総合特区関連事業等）の調整

★市内米軍施設の早期返還と施設周辺対策

（基地対策課）

- ・返還合意施設の早期返還に向けた積極的な取組
- ・施設の所在等が市民生活に支障をきたさぬよう国・米軍への働きかけ

★市内米軍施設の跡地利用の推進

- ・旧小柴貯油施設の公園基本計画策定と整備推進に向けた国との協議・調整
- ・旧富岡倉庫地区への産業研究機能の導入に関する国との協議・調整
- ・深谷通信所における事業性を踏まえた跡地利用基本計画の策定
- ・上瀬谷通信施設における国事業の導入や農業振興策の検討
- ・根岸住宅地区の民間土地所有者等と連携した跡地利用基本構想の策定

★自治体外交の新たな展開

（国際政策室）

- ・新たな都市間連携の構築 ・新たな多都市間経済開発プロジェクトの推進（リヨン、フランクフルト、横浜三都市連携）
- ・アフリカ開発会議を契機としたアフリカ諸都市との連携構築（2都市）
- ・姉妹友好都市、パートナー都市の拡充、周年事業の実施（上海市）
- ・インド拠点の機能強化（25年度インセンティブの活用）、あり方検討
- ・新たな学術交流プロジェクトの実施（市大－ハーバード（参加人数60人））
- ・人材育成ビジョンの実行（※25年度職員交流3都市） ・横浜を海外にアピールするシティプロモーションの展開

★国際協力の拡大

- ・国際機関と連携した地球規模の課題解決への取組（※25年度協働事業 12事業）
- ・シティネットを通じたアジア太平洋地域への都市間技術協力 プロジェクト数2事業（フィリピン イロイロ市コミュニティ防災事業、eラーニング事業）
- ・連携協定に基づくJICAとの国際技術協力プロジェクトの推進、人材育成等（定期協議6回）
- ・国際機関等の活動の拠点としての横浜国際協力センターの管理運営、施設改修

★多文化共生の推進

- ・ヨコハマ国際まちづくり推進委員会（3回開催）、多文化共生推進担当課長会（3回開催）の確実な運営
- ・多言語情報の充実に向けた取組と日本語学習支援事業の推進によるコミュニケーション支援のさらなる充実（日本語教室110ヶ所をネットワーク化） ・各区、国際交流ラウンジとの連携強化
- ・外国人意識調査（5,000人を対象に実施）、インタビュー調査（対象20人程度）を通じた外国人のニーズ把握
- ・多文化共生の推進に共に取り組む公益財団法人横浜市国際交流協会の運営支援

★ピースメッセンジャー都市としての平和の推進

・国際平和啓発事業の実施 ・核実験等への抗議

★トップマネジメントの適切なサポート

(秘書部)

- ・先を見据えた情報把握と市長・副市長への迅速かつ的確な情報提供
- ・トップと庁内外関係者等との情報共有及び円滑な意思疎通の支援

★おもてなしの実践

- ・各区局の市長公舎有効活用を支援 ・来客への笑顔での挨拶の励行

★トップセールスによる情報発信の強化

- ・市長による効果的な市政情報の発信（定例記者会見、取材対応等）

★市政情報を効果的・戦略的に国内外へ発信

- ・迅速・的確な事件・事故を含む市政情報の発信（記者発表、記者説明等）
- ・世界に向けた市政情報の発信（ニュースリリース配信、メディアツアー等）
- ・市民局広報課との連携強化による関係部署と一体となった重点PR事項等の重層的な情報発信（広報報道連携推進会議等）
- ・各区局との情報共有の徹底、研修等を通じたパブリシティ意識の醸成（パブリシティ研修等）

★国（省庁）情報の収集・分析と各局への提供

(東京事務所)

- ・各区局にとって効果的な国情報の収集・分析・提供
- ・本市の参考となる他都市の施策情報の収集・分析・提供 ・迅速に隠れた必要情報の掘り出し

★国などへの働きかけにおける支援

- ・市長等が行う提案・要望行動支援 ・議員・省庁等との面会調整、本市重要施策の推進支援
- ・国内外の会議等の誘致（MICE）

★横浜に関する各種情報の発信（シティセールス）

- ・都内で横浜の魅力を発信（重点プロモーション事業、各区局の取組等の紹介）
- ・本市重要施策の理解を促進（広報・報道と連携した記者懇談会、関係者（議員、省庁、経済団体、産官学連携大学等）との意見交換会の開催）
- ・都市間交流・人事交流を活用したPR（横浜に関する情報発信、他自治体・企業等の参考事例の収集・紹介）
- ・被災自治体への支援（被災自治体東京事務所等との連携、持続的な信頼関係構築）

★関係団体との連携

- ・指定都市事務局、全国市長会、民間シンクタンク等

★都内等在勤本市職員との連携

- ・情報交換、職員支援の実施 ・職員と本市幹部職員との交流会の実施
- ・都内・横浜市関連スポーツ試合、特産品イベント等参加促進

★ワークライフバランスの推進

(総務部)

- ・年次休暇10日以上取得 ・超過勤務時間の適切な管理

★適正・適切な業務執行の推進

- ・監査指摘事項の共有化・改善策の実施による適正な経理事務の徹底
- ・コンプライアンス情報の共有化・徹底による発生防止 ・効率的・効果的な執行体制の検討

★局内の目標や業務情報の共有化

- ・チーム力を高め、局内の連携を図るため、局業務の進捗状況等を共有化

★基幹統計調査の確実な推進

- ・基幹統計調査の統括及び円滑な実施（住宅・土地統計調査、工業統計調査、学校基本調査、漁業センサス 他）
- ・基幹統計調査結果等の迅速な集計・公表（経済センサスー活動調査、工業統計調査、横浜市の人口 他）
- ・統計人材育成のための職員のレベル・担当業務に応じた研修の実施

★統計情報の充実・発信

- ・「統計の見える化」を目指した統計情報の整備、提供・発信（ポータルサイトの運営、統計書・ハンディ統計の発行 他）
- ・データに裏付けられた政策立案のための政策部門との連携強化
- ・市民経済計算の効率的な推計と分かりやすい結果の公表

★その他の事業・取組については、25年度政策局予算概要をご覧ください。

（ホームページ：<http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/soumu/yosan/yosangaiyou/>）